

平成28年事業報告(概要)

都議会公明党の支援の下 各要望項目が着実に前進

平成28年運動方針・事業計画に基づき、東京ビルメンテナンス政治連盟は、次のような諸活動を実施した。

第1 東京都所有の建築物の維持管理に関する要望活動

【平成28年事業計画】
東京協会との連携のもとに、東京都議会自由民主党ビルメンテナンス議員連盟と協働し、東京都所有の建築物の維持管理について、都が必要な措置等を講じるよう、粘り強い対応を図る。

1 要望の実施

各要望項目の実現を目指し、平成28年9月7日、都議



監査報告を行う大村監事

会自由民主党、都議会公明党、都議会民進党に対して要望活動を行った。また10月14日、都議会自民党ビルメンテナンス議員連盟との意見交換会を開催した。

2 要望項目

東京協会要望と同一内容で要望した。

- ① 総合評価制度及び複数年契約制度の拡充に関する事
- ② 最低制限価格の導入に関する事
- ③ 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査に関する事
- ④ 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定に関する事



収支決算報告を行う高安会計責任者

3 要望の進捗状況

- ⑤ 障害者雇用の促進に関する事
- ⑥ 都所有の建築物におけるエコチューニング事業の実施に関する事

各要望項目に関しては、都議会公明党の理解・支援を受け、着実に前進している。また、7月に小池都知事が就任し、一部に入札制度の見直しもあるが、今後も品質重視の入札が行われるよう要望活動を進めていきたい。実際、総合評価制度や複数年契約案件の数も拡大されており、価格偏重の落札が減っている。また、施設の事前見学会に関して、公平性を保ち、複数社が一堂に会さない形式であれば必要に応じて開催するとの回答があった。

最低制限価格の業務委託への導入に関しては、検討中であるが、すぐに導入する状況にはないことであった。履行評価に関しては、インスペクターの導入は行っていないが、職員による履行評価を行っており、着実に履行評

価の重要性が認識されている。

障害者雇用に関しては、モデル入札案件の実施の他、障害者雇用率が入札資格審査の際に加算要素とされている。

なお、平成29年度予算等に関する要望に対する正式回答は、都議会公明党を通じて届くことになっている。

第2 関係諸法令等の改正に関する運動

【平成28年事業計画】

入札制度、税制改正、労働諸問題及び障害者雇用等の諸課題の解決に向け、国会議員、各政党都連への働きかけを行うとともに、全国ビルメンテナンス政治連盟と連携し、要求実現のために活動する。

2 要望項目

自由民主党東京都連ほか要望した項目は次のとおりである。

(1) 公共建築物等の維持管理に関する要望事項

- ① ビルメンテナンス業務発注に関するガイドラインの徹底等について
- ② 市場化テスト(官民または民間競争入札)について

(2) その他の制度改正

- ① 短時間労働者の社会保障適用の拡大について
- ② 配偶者控除の廃止について
- ③ 最低賃金の引き上げへの対応について
- ④ 障害者雇用への支援策について
- ⑤ プール監視業務の警備業法上の取扱いについて

3 要望の進捗状況

自民党都連の要望聴取会では、出席国会議員各位から要望項目への理解が示された。

また、10月に全国ビルメンテナンス協会及び全国ビルメンテナンス政治連盟に同要望書を出し、共通の課題については連携して要望活動を進めることができた。

なお、平成29年度予算・制度等に関する要望に対する各省の回答・見解は、自民党都連を通じて届くことになっている。

第3 業界の理解者である議員・候補者の応援

【平成28年事業計画】
国会のビルメンテナンス議員連盟及び東京都議会自由民主党ビルメンテナンス議員連盟に所属する議員をはじめ、ビルメンテナンス業界の理解者である議員・議員候補者の支援活動を行う。

1 参議院選挙の応援

平成28年7月10日に行われた第24回参議院選挙において、中川雅治候補、宇都隆史候補、竹谷としこ候補を推薦した。

2 東京都知事選挙の応援

平成28年7月31日に行われた東京都知事選挙において、増田寛也候補を推薦した。

3 その他の応援活動

ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の応援のため、これら議員等が主催するパーティー等に政治連盟として参加した。

第4 広報活動

【平成28年事業計画】

機関紙「東京ビル政連」を年4回発行する。会員との双方向的な編集を目指し、東京政連の活動状況の周知を図る。また、ホームページに

より、ビルメンテナンスに関する行政情報などを迅速かつ的確に会員に情報提供する。

1 機関紙「東京ビル政連」の発行

機関紙を発行するにあたり、政治連盟の活動状況を的確に伝え、会員の利益に資する内容を取り上げ、親しみやすい紙面作りを行った。

2 ホームページ

理事会、要望活動の様子及びビルメンテナンスに関する行政の最新情報などが入り次第、随時ホームページを更新し情報発信を行った。

平成28年収支決算報告(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

項目	金額	備考
単位 円		
I 収入の総額	26,925,301	
1 前年からの繰越額	12,098,717	
2 本年の収入額	14,826,584	機関紙購読料 月額 2,500 円、機関紙広告掲載料
(1) 機関紙発行	14,725,600	
その他の事業収入		
(2) その他の収入	100,984	新年賀詞交歓会お祝金・受取利息
II 支出の総額	15,075,317	
1 経常経費の合計	2,553,120	
(1) 人件費	1,788,480	協会への事務委託費用 (月額税込 149,040 円 × 12 か月)
(2) 備品・消耗品費	311,040	事務用品・パソコン使用料等協会への分担費用 (月額税込 25,920 円 × 12 か月)
(3) 事務所費等	453,600	賃借料・電話使用料等協会への分担費用 (月額税込 37,800 円 × 12 か月)
2 政治活動費の合計	12,414,897	
(1) 組織活動費	7,345,163	全政連機関紙購読料、評議員会資料印刷費、会議開催費、新年賀詞交歓会開催費、パーティー券購入等
(2) 選挙関係費	2,879,314	参議院選挙推薦料等
(3) 広報活動費	2,190,420	機関紙発行費・ホームページ制作費
3 その他の支出	107,300	平成27年会計賦課消費税
翌年への繰越額	11,849,984	